

令和 8 年 1 月 30 日  
総 務 省 統 計 局

## 労働力調査の産業別結果表章に用いる産業分類の一部改定について

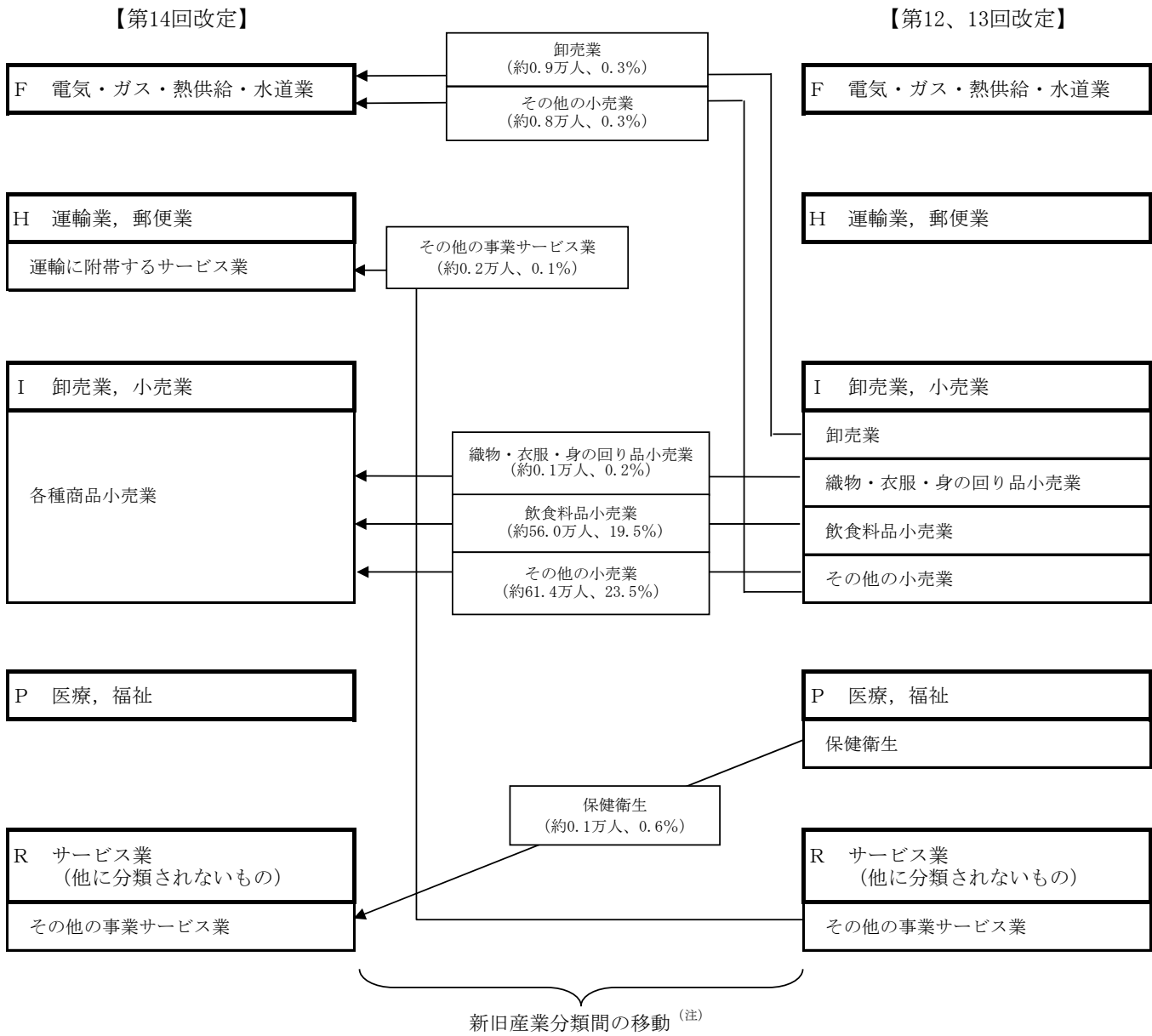
労働力調査の産業別結果表章に際しては、日本標準産業分類に基づく産業分類を用いています。日本標準産業分類の改定に伴い、労働力調査の産業別結果についても 2026 年（令和 8 年）1 月分結果から日本標準産業分類第 14 回改定（令和 5 年 7 月告示）に基づく分類による結果表章へと変更<sup>（注）</sup>します（以下、「本改定」という。）。

本改定による産業大分類での結果表章をしている長期時系列データ（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html#longtime>）等の結果数値への影響は小さく、本改定後の結果も本改定前の結果と時系列接続して御利用いただけます。ただし、産業分類のうち一部の中分類（「各種商品小売業」、「飲食料品小売業」及び「その他の小売業」）では、本改定による影響が大きく、利用に当たっては注意が必要です。本改定による結果数値への影響については、別紙新旧対応図を御参照ください。

（注）基本集計は 2026 年（令和 8 年）1 月分結果（3 月 3 日公表）から、詳細集計は 2026 年（令和 8 年）1 ～ 3 月期平均結果（5 月 15 日公表）から適用

<本件に関する問合せ先>  
総務省統計局労働力人口統計室  
審査発表第一係・就業動向指標第一係  
TEL：03-5273-1162

労働力調査における産業分類新旧対応図  
(日本標準産業分類第14回改定による)



(注) 産業間の移動については第12、13回改定の中分類に基づき記載。  
なお、( )内の数値は、各中分類のうち改定によって分類に変更が生じた  
人数及びその割合である (2023年平均における就業者数について試算)。